

基本計画書

基本計画																																					
事項	記入欄							備考																													
計画の区分	研究科の専攻の設置																																				
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン ニイガタダイガク 国立大学法人 新潟大学																																				
フリガナ大学の名称	ニイガタダイガクダイガクイン 新潟大学大学院 (Graduate School of Niigata University)																																				
大学本部の位置	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地																																				
大学の目的	学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。																																				
新設学部等の目的	<p>今日の教員に求められる力を形成するには、教職全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援する仕組みの構築が急務であり、養成・採用・研修の枠組みをめぐって大学と教育委員会・学校とが役割分担を再検討し、新卒教員は元より中堅教員に対しても、実践の省察を行い、新たな理論と実践を学ぶことのできる機会と場を提供することが必要とされている。</p> <p>そこで教員養成の先端的役割を担うことを目的に、確かな理論と優れた実践的能力を備えたスクールリーダー並びに学校づくりの有力なリーダーとなり得る指導力・展開力を備えた新入教員の養成を通して地域及び学校の教育力の向上に貢献することを基本理念とした新潟大学教育学研究科専門職学位課程教育実践開発専攻（教職大学院）を設置する。</p>																																				
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員年次人	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地																													
	教育学研究科 教育実践開発専攻 (Division of Development of Educational Practice) 計	2 年	15 人	0 人	30 人	教職修士 (専門職)	平成28年4月 第1年次	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地																													
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>・平成28年4月 教育学研究科(2専攻定員52人)を次のとおり移行予定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(改組前)</th> <th>定員</th> <th>(改組後)</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育学研究科(修士課程)</td> <td></td> <td>教育学研究科(修士課程)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校教育専攻</td> <td>20</td> <td>学校教育専攻</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>※教育実践開発コース(1年)</td> <td>10(内数)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教科教育専攻</td> <td>32</td> <td>教科教育専攻(専門職学位課程)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>教育実践開発専攻</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> <td>計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>							(改組前)	定員	(改組後)	定員	教育学研究科(修士課程)		教育学研究科(修士課程)		学校教育専攻	20	学校教育専攻	5	※教育実践開発コース(1年)	10(内数)			教科教育専攻	32	教科教育専攻(専門職学位課程)	27			教育実践開発専攻	15	計	52	計	47	一部14条特例の実施 教職大学院	
(改組前)	定員	(改組後)	定員																																		
教育学研究科(修士課程)		教育学研究科(修士課程)																																			
学校教育専攻	20	学校教育専攻	5																																		
※教育実践開発コース(1年)	10(内数)																																				
教科教育専攻	32	教科教育専攻(専門職学位課程)	27																																		
		教育実践開発専攻	15																																		
計	52	計	47																																		
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数																															
	教育学研究科 教育実践開発専攻 (教職大学院)	講義 0科目	演習 29科目	実験・実習 7科目	計 36科目	46単位																															
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等																												
	新設分	教育学研究科			教授	准教授	講師	助教	計	助手																											
		教育実践開発専攻			9人 (9)	6人 (6)	0人 (0)	0人 (0)	15人 (15)	0人 (0)	10人 (10)																										
		計			9 (9)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	10 (10)																										
既設分	教育学研究科 修士課程																																				
	学校教育専攻			8 (8)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	5 (5)																											
	教科教育専攻																																				
	国語教育専修			3 (3)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)																											
社会科教育専修			5 (5)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)																												

	学 部 等 の 名 称	専任教員等					兼 任 教 員 等		
		教授	准教授	講師	助教	計		助手	
教員組織の概要	既設分	英語教育専修	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		数学教育専修	3 (3)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
		理科教育専修	6 (6)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)
		音楽教育専修	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
		美術教育専修	5 (5)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
		保健体育専修	3 (3)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	6 (6)
		現代社会文化研究科 博士課程（前期2年の課程）							
	現代文化専攻	16 (16)	23 (23)	1 (1)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	0 (0)	
	社会文化専攻	22 (22)	31 (31)	0 (0)	0 (0)	53 (53)	0 (0)	0 (0)	
	法政社会専攻	11 (11)	13 (13)	1 (1)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	4 (4)	
	経済経営専攻	10 (10)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	1 (1)	
	現代社会文化研究科 博士課程（後期3年の課程）								
	人間形成研究専攻	33 (33)	34 (34)	0 (0)	0 (0)	67 (67)	0 (0)	0 (0)	
	共生文化研究専攻	25 (25)	34 (34)	0 (0)	0 (0)	59 (59)	0 (0)	0 (0)	
	共生社会研究専攻	21 (21)	38 (38)	0 (0)	0 (0)	59 (59)	0 (0)	0 (0)	
	自然科学研究科 博士課程（前期2年の課程）								
	数理物質科学専攻	22 (22)	19 (19)	0 (0)	9 (9)	50 (50)	0 (0)	7 (7)	
	材料生産システム専攻	23 (23)	18 (18)	0 (0)	15 (15)	56 (56)	0 (0)	7 (7)	
	電気情報工学専攻	22 (22)	22 (22)	0 (0)	5 (5)	49 (49)	0 (0)	8 (8)	
	生命・食料科学専攻	22 (22)	24 (24)	0 (0)	13 (13)	59 (59)	0 (0)	5 (5)	
	環境科学専攻	27 (27)	29 (29)	1 (1)	10 (10)	67 (67)	0 (0)	13 (13)	
	自然科学研究科 博士課程（後期3年の課程）								
	数理物質科学専攻	22 (22)	19 (19)	0 (0)	9 (9)	50 (50)	0 (0)	5 (5)	
	材料生産システム専攻	23 (23)	18 (18)	0 (0)	15 (15)	56 (56)	0 (0)	4 (4)	
	電気情報工学専攻	22 (22)	22 (22)	0 (0)	5 (5)	49 (49)	0 (0)	5 (5)	
	生命・食料科学専攻	22 (22)	24 (24)	0 (0)	12 (12)	58 (58)	0 (0)	3 (3)	
	環境科学専攻	27 (27)	29 (29)	1 (1)	10 (10)	67 (67)	0 (0)	11 (11)	
	保健学研究科 博士課程（前期2年の課程）								
	保健学専攻	26 (26)	16 (16)	0 (0)	1 (1)	43 (43)	0 (0)	8 (8)	
	保健学研究科 博士課程（後期3年の課程）								
	保健学専攻	24 (24)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	34 (34)	0 (0)	1 (1)	
	医歯学総合研究科 修士課程								
	医科学専攻	50 (50)	56 (56)	48 (48)	52 (52)	206 (206)	0 (0)	13 (13)	
医歯学総合研究科 博士課程（前期2年の課程）									
口腔生命福祉学専攻	6 (6)	5 (5)	0 (0)	4 (4)	15 (15)	0 (0)	2 (2)		
医歯学総合研究科 博士課程（後期3年の課程）									
口腔生命福祉学専攻	6 (6)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	14 (14)	0 (0)	0 (0)		

	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
教員組織の概要	既設分	医歯学総合研究科 博士課程							
		分子細胞医学専攻	17 (17)	14 (14)	9 (9)	21 (21)	61 (61)	0 (0)	8 (8)
		生体機能調整医学専攻	27 (27)	32 (32)	35 (35)	21 (21)	115 (115)	0 (0)	5 (5)
		地域疾病制御医学専攻	6 (6)	10 (10)	4 (4)	10 (10)	30 (30)	0 (0)	0 (0)
		口腔生命科学専攻	20 (20)	25 (25)	15 (15)	63 (63)	123 (123)	0 (0)	50 (50)
		技術経営研究科 専門職学位課程 技術経営専攻	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	2 (2)
	計	601 (601)	647 (647)	119 (119)	278 (278)	1,645 (1,645)	0 (0)	— (—)	
	合計	610 (610)	653 (653)	119 (119)	278 (278)	1,660 (1,660)	0 (0)	— (—)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		401人 (401)		395人 (395)		796人 (796)		
	技術職員		134 (134)		0 (0)		134 (134)		
	図書館専門職員		19 (19)		0 (0)		19 (19)		
	その他の職員		780 (775)		0 (0)		780 (780)		
	計		1,334 (1,334)		395 (395)		1,729 (1,729)		
校地等	区分	専用	共用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校舎敷地	648,096 m ²	0 m ²		0 m ²		648,096 m ²		
	運動場用地	87,773 m ²	0 m ²		0 m ²		87,773 m ²		
	小計	735,869 m ²	0 m ²		0 m ²		735,869 m ²		
	その他	5,489,419 m ²	0 m ²		0 m ²		5,489,419 m ²		
	合計	6,225,288 m ²	0 m ²		0 m ²		6,225,288 m ²		
校舎	専用	共用	共用		共用する他の 学校等の専用		計		
		266,780 m ² (266,780 m ²)	0 m ² (0 m ²)		0 m ² (0 m ²)		266,780 m ² (266,780 m ²)		
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	121室	175室	1442室	26室 (補助職員 0人)	4室 (補助職員 0人)				
専任教員研究室	新設学部等の名称			室数					
	教育学研究科			15室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	「機械・器具」、 「標本」 以外は、大学 全体	
	教育学研究科	1,655,163 [602,241] (1,655,163 [602,241])	44,649 [25,466] (44,649 [25,466])	16,468 [14,775] (16,468 [14,775])	17,803 (17,803)	2,070 (2,070)	13,400 (13,400)		
	計	1,655,163 [602,241] (1,655,163 [602,241])	44,649 [25,466] (44,649 [25,466])	16,468 [14,775] (16,468 [14,775])	17,803 (17,803)	2,070 (2,070)	13,400 (13,400)		
図書館	面積	閲覧座席数		収納可能冊数					
	18,721 m ²	1,841席		1,246,000冊					
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	5,651 m ²	武道場、陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、バレーボールコート、弓道場、水泳プール、厩舎・馬場							
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—	
	共同研究費等		—	—	—	—	—	—	
	図書購入費	—	—	—	—	—	—	—	
	設備購入費	—	—	—	—	—	—	—	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、寄付金等							

大 学 の 名 称	新潟大学							所 在 地
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	
(学部)	年	人	年次人	人	人		倍	
人文学部 人文学科	4	225	(3年次) 6	912	学士(文学)	1.03	H22年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
教育学部 学校教員養成課程	4	220	—	880	学士(教育学)	1.01	H20年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
学習社会ネットワーク課程	4	45	—	180	学士(人間科学)	1.03	H10年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
生活科学課程	4	15	—	60	学士(生活科学)	1.14	H20年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
健康スポーツ科学課程	4	30	—	120	学士(健康スポーツ科学)	1.04	H10年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
芸術環境創造課程	4	60	—	240	学士(芸術)	1.04	H10年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
法学部 法学科	4	180	(3年次) 5	730	学士(法学)	1.03	H16年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
経済学部 経済学科			(3年次)		学士(経済学)			新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
昼間コース	4	160	10	660		1.04	H6年度	昼夜開講制
夜間主コース	4	25	—	100		1.02		
経営学科			(3年次)					
昼間コース	4	105	5	430		1.04		
夜間主コース	4	15	—	60		1.06		
理学部 数学科	4	35	(3年次) 10 学部共通	140	学士(理学)	1.09	H6年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
物理学科	4	45		180		1.08		
化学科	4	35		140		1.07		
生物学科	4	20		80		1.07		
地質科学科	4	25		100		1.06		
自然環境科学科	4	30		120		1.05		
				20				
医学部 医学科	6	122	(2年次) 5	751	学士(医学)	1.00	S26年度	新潟県新潟市中央区旭町通2番町746番地(旭町地区)
保健学科 看護学専攻	4	80	(3年次) 20 学科共通	320	学士(看護学)	1.00	H11年度	25年度2名増
放射線技術科学専攻	4	40		160	学士(保健学)	1.01	H11年度	
検査技術科学専攻	4	40		160	学士(保健学)	1.00	H11年度	
				40				
歯学部 歯学科	6	40	(3年次) 5	260	学士(歯学)	1.00	S40年度	新潟県新潟市中央区旭町通2番町746番地(旭町地区)
口腔生命福祉学科	4	20	(3年次) 6	92	学士(口腔保健福祉学)	1.07	H16年度	
工学部 機械システム工学科	4	88	(3年次) 20 学部共通	352	学士(工学)	1.03	H10年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
電気電子工学科	4	73		292		1.05		
情報工学科	4	64		256		1.06		
福祉人間工学科	4	50		200		1.08		
化学システム工学科	4	78		312		1.05		
建設学科	4	78		312		1.06		
機械材料工学科	4	49		196		1.09		
				40				
農学部 農業生産科学科	4	55	(3年次)	220	学士(農学)	1.05	H3年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
応用生物化学科	4	50	10	200		1.07		
生産環境科学科	4	50	学部共通	200		1.05		
				20				
				学部共通				
(研究科)								
教育学研究科 修士課程								新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
学校教育専攻 (教育実践開発コース)	2 (1)	20 (10)	—	30 (10)	修士(教育学)	1.25 0.47	S59年度 H20年度	14条特例 教育実践開発コースの 入学定員・収容定員は 学校教育専攻の内数
教科教育専攻	2	32	—	64		1.09	S59年度	
現代社会文化研究科 博士課程(前期2年の課程)								新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地(五十嵐地区)
現代文化専攻	2	10	—	20	修士(文学), 修士(学術)	0.92	H24年度	14条特例
社会文化専攻	2	20	—	40	修士(文学), 修士(学術)	0.95		
法政社会専攻	2	10	—	20	修士(法学), 修士(行政学), 修士(学術)	0.57		
経済経営専攻	2	20	—	40	修士(経済学), 修士(経営学), 修士(公共経営学), 修士(学術)	1.11		
博士課程(後期3年の課程) 人間形成研究専攻	3	6	—	18	博士(学術), 博士(文学), 博士(教育学)	1.12		
共生文化研究専攻	3	7	—	21	博士(学術), 博士(文学)	1.31		
共生社会研究専攻	3	7	—	21	博士(学術), 博士(法学), 博士(経済学)	0.89		

既設大学の状況

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地				
既設大学等の状況	自然科学研究科 博士課程（前期2年の課程） 数理解物科学専攻	2	63	—	126	修士（学術），修士（理学）	0.97	H22年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地（五十嵐地区）	14条特例		
	材料生産システム専攻	2	143	—	286	修士（学術），修士（工学）	1.12	H16年度				
	電気情報工学専攻	2	122	—	244	修士（学術），修士（工学）	1.09	H22年度				
	生命・食料科学専攻	2	70	—	140	修士（学術），修士（理学），修士（農学）	0.94	H16年度				
	環境科学専攻	2	89	—	178	修士（学術），修士（理学），修士（工学），修士（農学）	0.84	H22年度				
	博士課程（後期3年の課程） 数理解物科学専攻	3	13	—	39	博士（学術），博士（理学）	0.76	H22年度				
	材料生産システム専攻	3	16	—	48	博士（学術），博士（工学）	0.57	H16年度				
	電気情報工学専攻	3	13	—	39	博士（学術），博士（工学）	0.41	H22年度				
	生命・食料科学専攻	3	13	—	39	博士（学術），博士（理学），博士（農学）	0.97	H16年度				
	環境科学専攻	3	15	—	45	博士（学術），博士（理学），博士（工学），博士（農学）	0.99	H22年度				
	保健学研究科 博士課程（前期2年の課程） 保健学専攻	2	20	—	40	修士（保健学）	0.88	H16年度			新潟県新潟市中央区旭町通2番町746番地（旭町地区）	14条特例
	博士課程（後期3年の課程） 保健学専攻	3	6	—	18		1.03	H19年度				
	医歯学総合研究科 修士課程 医科学専攻	2	20	—	40	修士（医科学）	0.56	H15年度			新潟県新潟市中央区旭町通2番町746番地（旭町地区）	14条特例
	博士課程（前期2年の課程） 口腔生命福祉学専攻	2	6	—	12	修士（口腔保健福祉学）	0.70	H20年度				
	博士課程（後期3年の課程） 口腔生命福祉学専攻	3	3	—	9	博士（口腔保健福祉学）	1.32	H22年度				
	博士課程 分子細胞医学専攻	4	22	—	88	博士（医学），博士（学術）	1.11	H13年度				
生体機能調整医学専攻	4	37	—	148	博士（医学），博士（学術）	0.96	H13年度					
地域疾病制御医学専攻	4	14	—	56	博士（医学），博士（学術）	0.35	H13年度					
口腔生命科学専攻	4	28	—	112	博士（歯学），博士（学術）	1.00	H13年度					
技術経営研究科 専門職学位課程 技術経営専攻	2	20	—	40	技術経営修士（専門職）	0.73	H18年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地（五十嵐地区）	夜間開講大学院			
実務法学研究科 専門職学位課程 実務法学専攻	—	—	—	—	法務博士（専門職）	—	H16年度	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地（五十嵐地区）	平成27年度より募集停止 夜間開講大学院			
附属施設の概要	<p>(附属学校)</p> <p>名称：附属学校（小学校・中学校・幼稚園・特別支援学校）</p> <p>目的：学校教育に関する実証的な研究及び教育実習を行うこと</p> <p>所在地：（附属新潟小学校・中学校・特別支援学校）新潟県新潟市中央区西大畑町5214番地（附属長岡小学校・中学校・幼稚園）新潟県長岡市学校町1丁目1番1号</p> <p>設置年月：（附属新潟小学校・中学校）昭和26年4月 （附属特別支援学校）昭和52年4月 （附属長岡小学校・中学校・幼稚園）昭和26年4月</p> <p>規模等：（附属新潟小学校・中学校）建物：12,149㎡ } 土地：56,381㎡ （附属特別支援学校）建物：4,412㎡ } （附属長岡小学校・長岡中学校・幼稚園）土地：47,722㎡ 建物：10,812㎡</p> <p>(附属病院)</p> <p>名称：医歯学総合病院</p> <p>目的：医学及び歯学の臨床教育及び臨床研究並びに診療を行い、もって社会に貢献すること</p> <p>所在地：新潟県新潟市中央区旭町通1番町754番地</p> <p>設置年月：昭和24年5月（平成15年10月に医学部附属病院と歯学部附属病院を統合）</p> <p>規模等：土地：68,696㎡ 建物：108,912㎡</p> <p>(学部等の附属施設)</p> <p>名称：理学部附属臨海実験所</p> <p>目的：日本海における生物及び海洋科学に関する研究並びに実験実習を行うこと</p> <p>所在地：新潟県佐渡市達者87</p> <p>設置年月：昭和28年8月</p> <p>規模等：土地：4,270㎡ 建物：1,622㎡</p>											

附属施設の概要

名称 : 工学部附属工学力教育センター
 目的 : 地域社会及び企業との連携を図り, 工学力教育プログラムの体系化を目指した研究開発を推進するとともに, リメディアル教育の充実・強化を進め, 学生のもつくり活動を奨励すること
 所在地 : 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地
 設置年月 : 平成17年4月
 規模等 : 建物 : 126㎡

名称 : 農学部附属フィールド科学教育研究センター
 目的 : フィールドにおける生物生産技術及び環境管理技術に関する教育研究並びに社会教育を行うこと
 所在地 : (演習林: 佐渡) 新潟県佐渡市小田94-2
 (農場: 村松) 新潟県五泉市石曾根6934
 (農場: 新通) 新潟県新潟市西区新通2156-1
 設置年月 : 平成13年4月
 規模等 : (演習林: 佐渡) 土地 : 5,042,106㎡ 建物 : 909㎡
 (農場: 村松) 土地 : 264,248㎡ 建物 : 3,042㎡
 (農場: 新通) 土地 : 28,926㎡ 建物 : 658㎡

名称 : 医歯学総合研究科附属腎研究施設
 目的 : 腎に関する学理及びその応用の総合的研究を行い, もって教育研究の進展に資すること
 所在地 : 新潟県新潟市中央区旭町通1番町757番地
 設置年月 : 平成14年4月
 規模等 : 建物 : 4,160㎡

(附置研究所)
 名称 : 脳研究所
 目的 : 脳及び脳疾患に関する学理及びその応用の研究を行うこと
 所在地 : 新潟県新潟市中央区旭町通1番町757番地
 設置年月 : 昭和42年6月
 規模等 : 建物 : 16,130㎡

名称 : 災害・復興科学研究所
 目的 : 中山間地域をはじめとする多様な地域における災害及び復興科学に関する研究を行うこと
 所在地 : 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地
 設置年月 : 平成23年4月
 規模等 : 建物 : 1,439㎡

(附属図書館)
 名称 : 附属図書館
 目的 : 知識(学術情報)の保存と共有の仕組みを機能強化することにより, 知識基盤社会の中核である大学の教育・研究・社会貢献活動を支援すること
 所在地 : (中央図書館) 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地
 (医歯学図書館) 新潟県新潟市中央区旭町通1番町754番地
 設置年月 : 昭和24年5月
 (昭和47年に中央図書館を五十嵐地区新施設に移転。旭町地区は医歯学図書館へ)
 規模等 : (中央図書館) 建物 : 14,595㎡
 (医歯学図書館) 建物 : 4,509㎡

新潟大学 設置計画に関わる組織の移行表

平成27年度

学部・研究科	入学定員	編入学	収容定員
人文学部		(3年次)	
人文学科	225	6	912
教育学部			
学校教員養成課程	220	—	880
学習社会ネットワーク課程	45	—	180
生活科学課程	15	—	60
健康スポーツ科学課程	30	—	120
芸術環境創造課程	60	—	240
法学部		(3年次)	
法学科	180	5	730
経済学部		(3年次)	
経済学科			
昼間コース	160	10	660
夜間主コース	25	—	100
経営学科		(3年次)	
昼間コース	105	5	430
夜間主コース	15	—	60
理学部			
数学科	35		140
物理学科	45		180
化学科	35	(3年次)	140
生物学科	20	10	80
地質科学科	25	学部共通	100
自然環境科学科	30		120
※学部共通			20
医学部		(2年次)	
医学科	122	5	757
保健学科			
看護学専攻	80		320
放射線技術科学専攻	40	(3年次) 学科共通	160
検査技術科学専攻	40		160
※学科共通			40
歯学部		(3年次)	
歯学科	40	5	260
口腔生命福祉学科	20	(3年次) 6	92
工学部			
機械システム工学科	88		352
電気電子工学科	73		292
情報工学科	64	(3年次)	256
福祉人間工学科	50	20	200
化学システム工学科	78	学部共通	312
建設学科	78		312
機械材料工学科	49		196
※学部共通			40
農学部		(3年次)	
農業生産科学科	55	10	220
応用生物化学科	50	学部共通	200
生産環境科学科	50		200
※学部共通			20
計	2,247	102	9,541

平成28年度

学部・研究科	入学定員	編入学	収容定員	変更の事由
人文学部		(3年次)		
人文学科	225	6	912	
教育学部				
学校教員養成課程	220	—	880	
学習社会ネットワーク課程	45	—	180	
生活科学課程	15	—	60	
健康スポーツ科学課程	30	—	120	
芸術環境創造課程	60	—	240	
法学部		(3年次)		
法学科	180	5	730	
経済学部		(3年次)		
経済学科				
昼間コース	160	10	660	
夜間主コース	25	—	100	
経営学科		(3年次)		
昼間コース	105	5	430	
夜間主コース	15	—	60	
理学部				
数学科	35		140	
物理学科	45		180	
化学科	35	(3年次)	140	
生物学科	20	10	80	
地質科学科	25	学部共通	100	
自然環境科学科	30		120	
※学部共通			20	
医学部		(2年次)		
医学科	122	5	757	変更なし
保健学科				
看護学専攻	80	(3年次)	320	
放射線技術科学専攻	40	(3年次) 学科共通	160	
検査技術科学専攻	40		160	
※学科共通			40	
歯学部		(3年次)		
歯学科	40	5	260	
口腔生命福祉学科	20	(3年次) 6	92	
工学部				
機械システム工学科	88		352	
電気電子工学科	73		292	
情報工学科	64	(3年次)	256	
福祉人間工学科	50	20	200	
化学システム工学科	78	学部共通	312	
建設学科	78		312	
機械材料工学科	49		196	
※学部共通			40	
農学部		(3年次)		
農業生産科学科	55	10	220	
応用生物化学科	50	学部共通	200	
生産環境科学科	50		200	
※学部共通			20	
計	2,247	102	9,541	

→

※医学部医学科の収容定員は完成年度の数値

平成27年度

学部・研究科	入学定員	編入学	収容定員
教育学研究科			
修士課程			
学校教育専攻 (教育実践開発コース)	20 (10)	— —	30 (10)
教科教育専攻	32	—	64
現代社会文化研究科			
博士課程(前期2年の課程)			
現代文化専攻	10	—	20
社会文化専攻	20	—	40
法政社会専攻	10	—	20
経済経営専攻	20	—	40
博士課程(後期3年の課程)			
人間形成研究専攻	6	—	18
共生文化研究専攻	7	—	21
共生社会研究専攻	7	—	21
自然科学研究科			
博士課程(前期2年の課程)			
数理物質科学専攻	63	—	126
材料生産システム専攻	143	—	286
電気情報工学専攻	122	—	244
生命・食料科学専攻	70	—	140
環境科学専攻	89	—	178
博士課程(後期3年の課程)			
数理物質科学専攻	13	—	39
材料生産システム専攻	16	—	48
電気情報工学専攻	13	—	39
生命・食料科学専攻	13	—	39
環境科学専攻	15	—	45
保健学研究科			
博士課程(前期2年の課程)			
保健学専攻	20	—	40
博士課程(後期3年の課程)			
保健学専攻	6	—	18
医歯学総合研究科			
修士課程			
医科学専攻	20	—	40
博士課程(前期2年の課程)			
口腔生命福祉学専攻	6	—	12
博士課程(後期3年の課程)			
口腔生命福祉学専攻	3	—	9
博士課程			
分子細胞医学専攻	22	—	88
生体機能調整医学専攻	37	—	148
地域疾病制御医学専攻	14	—	56
口腔生命科学専攻	28	—	112
技術経営研究科			
専門職学位課程			
技術経営専攻	20	—	40
計	865	—	2,021



平成28年度

学部・研究科	入学定員	編入学	収容定員	変更の事由
教育学研究科				
修士課程				
学校教育専攻	5	—	10	定員変更(△15)
教科教育専攻	27	—	54	定員変更(△5)
専門職学位課程				
教育実践開発専攻	15	—	30	専攻の設置(意見伺い)
現代社会文化研究科				
博士課程(前期2年の課程)				
現代文化専攻	10	—	20	
社会文化専攻	20	—	40	
法政社会専攻	10	—	20	
経済経営専攻	20	—	40	
博士課程(後期3年の課程)				
人間形成研究専攻	6	—	18	
共生文化研究専攻	7	—	21	
共生社会研究専攻	7	—	21	
自然科学研究科				
博士課程(前期2年の課程)				
数理物質科学専攻	63	—	126	
材料生産システム専攻	143	—	286	
電気情報工学専攻	122	—	244	
生命・食料科学専攻	70	—	140	
環境科学専攻	89	—	178	
博士課程(後期3年の課程)				
数理物質科学専攻	13	—	39	
材料生産システム専攻	16	—	48	
電気情報工学専攻	13	—	39	
生命・食料科学専攻	13	—	39	
環境科学専攻	15	—	45	
保健学研究科				
博士課程(前期2年の課程)				
保健学専攻	20	—	40	
博士課程(後期3年の課程)				
保健学専攻	6	—	18	
医歯学総合研究科				
修士課程				
医科学専攻	20	—	40	
博士課程(前期2年の課程)				
口腔生命福祉学専攻	6	—	12	
博士課程(後期3年の課程)				
口腔生命福祉学専攻	3	—	9	
博士課程				
分子細胞医学専攻	22	—	88	
生体機能調整医学専攻	37	—	148	
地域疾病制御医学専攻	14	—	56	
口腔生命科学専攻	28	—	112	
技術経営研究科				
専門職学位課程				
技術経営専攻	20	—	40	
計	860	—	2,021	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(教育学研究科 教育実践開発専攻)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手	
共通科目	【第1：教育課程の編成・実施に関する領域】														
	教育課程編成の理論と実践	1 前		2				○		3	1			※講義 共同	
	特色ある教育課程の事例研究	1 後		2				○		3	1			※講義 共同	
	【第2：教科等の実践的な指導方法に関する領域】														
	学習デザインの理論と実践	1 前		2				○		2	3			※講義 集中、 共同	
	授業研究の理論と実践	1 後		2				○		2	3			※講義 共同	
	【第3：生徒指導・教育相談に関する領域】														
	生徒指導の課題と実践	1 前		2				○		2				※講義 集中、 共同	
	発達理解の理論と実践	1 前		2				○		1	1			※講義 共同	
	【第4：学級経営・学校経営に関する領域】														
	学級経営の理論と実践	1 前		2				○		3	1			※講義 共同	
	地域教育経営の理論と実践	1 後		2				○		1	1			※講義 共同	
	【第5：学校教育と教員の在り方に関する領域】														
地域の教育課題と学校・教師	1 前		2				○		1	2			※講義 共同		
社会のグローバル化と学校・教師の課題	1 後		2				○		2	1			※講義 共同		
【第6：特別支援教育に関する領域】															
通常学級における特別支援教育の実際Ⅰ	1 前	2					○		2				※講義 共同		
通常学級における特別支援教育の実際Ⅱ	1 後	2					○		2				※講義 共同		
小計（12科目）			4	20			—		9	6				兼3	
選択科目	【授業力に関する科目群】														
	授業における学習研究	1・2 前		2				○			2			※講義 共同	
	概念変化と学習過程	1・2 前		2				○			2			※講義 共同	
	問題解決的な学習と評価	1・2 後		2				○		1	1			※講義 共同	
	授業開発と実践	1・2 後		2				○		2	2			※講義 共同 (一部)	
	【特別支援教育・生徒指導に関する科目群】														
	特別支援教育の事例研究Ⅰ	1・2 前		2				○		2				※講義 共同	
	特別支援教育の事例研究Ⅱ	1・2 後		2				○		2				※講義 共同	
	キャリア教育の理論と実践	1・2 前		2				○		1				※講義 共同	
	教育相談事例研究Ⅰ	1・2 後		2				○		2				※講義 共同	
	教育相談事例研究Ⅱ	1・2 後		2				○		1				※講義 共同	
	【学校経営に関する科目群】														
	学校安全計画と地域防災	1・2 前		2				○		1	1			※講義 共同	
	学校のリスクマネジメントと法規範	1・2 後		2				○		1	1			※講義 共同	
	学校評価の開発実践	1・2 前		2				○			1			※講義 共同	
生涯学習計画立案における学習支援者の実践的課題	1・2 後		2				○		1	1			※講義 共同		
【教育実践探究に関する科目群】															
課題研究Ⅰ	1 前	2					○		9	6			※実習 集中		
課題研究Ⅱ	1 後	2					○		9	6			※実習 集中		
課題研究Ⅲ	2 前	2					○		9	6			※実習 集中		
課題研究Ⅳ	2 後	2					○		9	6			※実習 集中		
小計（17科目）			8	26			—		9	6				兼11	
実習科目	【教育実践コース実習】														
	教育実践課題発見実習	1 前		2				○		9	6			集中・分散 共同	
	教育実践課題分析実習	1 前		2				○		9	6			集中・分散 共同	
	教育実践課題検証実習	1 後	4					○		9	6			集中・分散 共同	
	教育実践課題達成実習	2 前	4					○		9	6			集中・分散 共同	
	【学校経営コース実習】														
	学校経営課題分析実習	1 前	2					○		9	6			分散 共同	
学校経営シャドウイング実習	1 後	4					○		9	6			分散 共同		
学校経営課題達成実習	2 前	4					○		9	6			集中・分散 共同		
小計（7科目）			18	4			—		9	6				0	
合計（36科目）								—		9	6				兼11
学位又は称号	教職修士（専門職）		学位又は学科の分野			教員養成関係									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【修了要件】 本専攻に2年以上在籍し、所定の46単位以上を履修すること。</p> <p>【履修方法】 ・「共通科目」は、第1領域から第5領域までの5つの領域から各2単位以上の計16単位を選択し、第6領域は4単位すべてを必修とし、合計20単位以上を修得すること。 ・「選択科目」は、「授業力」、「特別支援教育・生徒指導」、「学校経営」の各科目群のうち、主に履修する科目群から選択する3科目(6単位)及びこれらの科目群の中から選択する1科目(2単位)の計8単位を選択し修得する。さらに、「教育実践探究に関する科目群」は8単位すべてを必修とし、合計16単位以上を修得すること。 ・「実習科目」は、教育実践コースにおいては、「教育実践課題発見実習」又は「教育実践課題分析実習」(2単位)、「教育実践課題検証実習」(4単位)、「教育実践課題達成実習」(4単位)の合計10単位を、学校経営コースにおいては、「学校経営課題分析実習」(2単位)、「学校経営シャドウイング実習」(4単位)、「学校経営課題達成実習」(4単位)の合計10単位を修得すること。 (履修科目の登録の上限：40単位(年間))</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

授業科目の概要				
(教育学研究科 教育実践開発専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程編成の理論と実践	カリキュラム・マネジメントの視点から、教育課程編成の意味、学習指導要領の歴史的変遷と内容・特徴等の理解を踏まえ、教育課程の各編成要素の目標と内容、編成要素間の相互関連の望ましい在り方とそれらの評価の方略について、具体的事例を基に理論と実践をつなぐ学びを深める。具体的には、確かな学力形成に向けた指導方略、個に応じた指導方法、学習指導と評価の一体化の実現、教育課程のPDCAサイクルによる点検・評価、各編成要素の全体計画、教育課程経営、総合的な学習の時間における探究型の教育課程の構想等である。 研究者教員と実務家教員による共同指導体制の下、少人数でのグループ・ディスカッション、模擬授業、協力校における授業観察、インタビューとその分析、カリキュラムの検証活動等の教育方法を採用する。	共同
	教育課程の編成・実施に関する領域	特色ある教育課程の事例研究	今後の学校におけるグランドデザインについて地域の先進的事例等について学ぶと共に、地域社会・地域の諸関係者と連携した特色ある教育課程の編成を調査・探究し、提案する。それにより、新潟県の地域の特色や学校の教育課題に即した視点から教育的な効果のある地域資源を掘り起こし、魅力ある教育課程編成の開発・実践・評価方略の力量形成を図る。そのために、フィールド・ワークによる地域や子ども達の実態、学校の教育課題の分析・検証活動等を行う。 研究者教員と実務家教員による共同指導体制の下、少人数でのディスカッション・調査活動を採用する。また、附属学校・公立学校・行政・市民等の関係各機関・関係者との連携を踏まえて実施する。	共同
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	学習デザインの理論と実践	学力を保障し子どもの学びを中心とした授業を構想し、模擬授業を通して主体的で生活に繋がる学びをデザインする力を養う。 学校教育の法的根拠(小久保・井口/1回)、各教科の目標・内容、学力の三要素(小久保・井口/1回)、聴くという行為からみた子どもの主体的な学び(一柳・井口/1回)、教師の授業観の違いと子どもの学び(高木・井口/1回)、自身の授業作りの省察(全教員/1回)、授業作りの演習(全教員/5回)、学習評価・授業批評の方法の講義と演習(全教員/1回)、模擬授業と相互批評(全員/3回)、子どもの学びを中心とした学習デザインの演習(全教員/1回)	共同
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業研究の理論と実践	授業を量的及び質的側面から分析し評価をする理論と方法を理解し、自他の授業を分析し省察することを通して授業実践力を養う。 自身の授業観の省察(全教員/1回)、質的研究の方法(小久保・一柳・井口/1回)、量的研究の方法(高木・井口/1回)、授業研究の具体例・言語活動(小久保・井口/1回)、授業研究の具体例・相互作用(一柳・井口/1回)、授業研究の具体例・教授活動と学習活動(高木・兵藤/1回)、授業観察と記録の事例研究(一柳・井口/1回)、授業研究に関する協議(全教員/2回)、授業研究の演習(全教員/3回)、協力校における授業研究(全教員/2回)、授業研究と授業改善(全教員/1回)	共同

共通科目	生徒指導・教育相談に関する領域	生徒指導の課題と実践	児童生徒の問題行動に学校現場で効果的に対処するために要求される、具体的介入と原理、科学的知見の理解を深める。子どもを取り巻く社会状況の変化を踏まえ、背景にある課題を整理した上で、望まれる教師対応について学ぶ。事例について得られた情報から具体的な介入のプランをたて、介入の効果を客観的に評価しつつ介入策を調整できる教師スキルの獲得が到達目標である。概説の他、履修者が提供した事例の分析のグループ討議演習、ロールプレイ実習を含む。毎回は、神村栄一・吉澤克彦が担当。	共同
	発達理解の理論と実践	発達理解の理論と実践	子どもの世界認識に焦点を当てた発達理解について、理論と実践の2側面から考える。体験的文脈における子どもを観察し、心理学諸理論と関連付ける形で世界認識の発達過程を検討し、生徒指導や学習指導につなぐ方策を考える。(中島伸子・吉澤克彦/9回)(共同)世界認識の発達過程、発達理解の方法を論じ、自己理解の発達および外界理解の発達についての講義、フィールドワーク、集団討議を行う。(松井賢二・中島伸子・吉澤克彦/3回)(共同)仕事理解の発達についての講義、フィールドワーク、集団討議を行う。(横山知行・中島伸子・吉澤克彦/3回)(共同)不適応の子どもの世界認識についての講義、事例検討、集団討議を行う。	共同
	学級経営・学校経営に関する領域	学級経営の理論と実践	生きる力は教育課程全体ではぐくむものであるが、特に、対人的スキル等については、特別活動において育成を図ることが効果的である。生きる力をはぐくむ学級経営のあり方を考究していくことがいずれの学校段階においても求められている。学級活動でいかに「生きる力」をはぐくむか、児童(生徒)会活動・学校行事と学級のかかわり、それらの各種場面で特別支援教育の視点を加えること等を講義内容とし、学級から学年、さらには異学年交流から地域まで、開かれた学級経営を展開できるようにする。学級経営の事例を豊富に収集・提示し、講義内容と関連付けた形で、その内容に関する分析を行う。	共同
	地域教育経営の理論と実践	地域教育経営の理論と実践	学校組織マネジメントにより学校内外の資源開発を行う中で、生涯学習社会の観点から地域協働につなげ、開かれた学校経営、中学校区単位の地域教育経営を志向する。研究者教員からは、学校のミッション探索、学校の内外環境分析等学校組織マネジメントにかかる講義を行い、実務家教員は新潟県における先進的な取り組みの事例を提示する。同一中学校区の学校、社会教育施設、地域自治組織等へのインタビュー等、実践的な教育方法を積極的に導入・活用する。地域教育経営の考えを理解し、中学校区を基本単位とした教育関連機関を把握し、その連携策を立てることができるようになることを目標とする。	共同

共通科目	学校教育と教員の在り方に関する領域	地域の教育課題と学校・教師	地域社会における学校・教師の役割を地域創生・伝統文化のアイデンティティとその継承および人権の尊重の視点から理解を深める。この視点をもとに地域の教育課題を探究し、その成果を教育実践活動に生かすことができるようになることを目標とする。講義では、①交流と教育の場としての地域創生と教師、②伝統文化教育と教師の役割、③地域社会における人権教育の創造と教師の役割、という3つの課題から1つを選んで、個別テーマを決定して、事例研究をもとに地域の創生にどのように教師は関わるべきかについての課題を検討し、その解決のための実践的教育計画をシミュレーションし、報告検討会を行う。	共同
		社会のグローバル化と学校・教師の課題	新潟県・新潟市の教育委員会では地域社会のグローバル化に伴い、それに対応する教育について学校及び教師の伝統文化に立脚した理解を深めていくことを実践的課題としている。グローバル化社会における学校及び教師が直面している実践的課題について地域社会や伝統文化教育の視点から理解を深め、それらの課題を教育活動に実践化する力量形成を目的とする。同時に、グローバル化社会における学校・教師の期待される役割について理解する。授業計画はグローバル化社会の基礎的理解をワークショップ形式で深め、フィールドワークをもとに報告書を作成し、検討会を行う。	共同
	特別支援教育に関する領域	通常学級における特別支援教育の実際Ⅰ	実際の授業を取り入れた講義形式を中心に、特別支援教育の理念と制度、様々な障害に応じた教育、通常学級における特別支援教育の具体的な方法と今後のインクルーシブ教育について解説する。特別支援教育の概要を説明し、特別支援教育の推進体制を構築できること、学習のユニバーサルデザイン(UDL)・合理的配慮・個別の教育支援計画を使って、授業計画を作成できることを目標とする。(すべて長澤、古田島が担当。発達障害について医学部教員との合同授業1回、演習1回)	共同
		通常学級における特別支援教育の実際Ⅱ	講義と演習、通常学級での実践を通して、インクルーシブ教育に必要なUDLの理論とUDLを取り入れた授業実践の方法を学ぶ。UDLの構成要素を知り、教科を中心とした授業案を作成・授業を実践することと、授業検討会を通してUDLの評価等エビデンスに基づく実践ができることを目標とする。理論を学ぶ講義2回、授業案作成演習3回、授業実践7回、授業検討会3回(すべて長澤、古田島が担当)	共同
選択科目	授業力に関する科目群	授業における学習研究	子どもの学習を中心とした探究的で協働的な授業デザインについて、受講者自身のこれまでの実践を省察しながら学ぶ。あわせて、学習科学、教育心理学等の研究知見や子どもの学習過程を分析する談話分析等の研究知見を、授業事例に基づき学ぶ。これにより、授業における子どもの学習過程を捉える視点を獲得し、授業で生起する事実に基づき省察する力を養うとともに、理論と実践を統合しながら授業の課題を見だし、改善していく力を高めることを目的とする。授業は主にグループによる演習形式で実施する。その際、授業ビデオや授業の実践記録など、具体的な事例に基づいた理論の学習を行う。加えて、協力校において授業を実施する。	共同

選択科目	授業力に関する科目群	概念変化と学習過程	<p>生活的概念から科学的概念への概念変化につながる学習過程について、関連する事例を収集し、認知科学の理論と関連付けた形で分析を行うことで検討し、授業の課題・改善点について検討する。(中島伸子・井口浩/12回) (共同) ①生活的概念形成の基盤と性質, ②概念変化の仕組みとそれを踏まえた実践事例, ③自然に生じる学びの過程, ④概念変化と社会的相互作用について論じ、全体のまとめとして⑤概念変化を目指した授業の課題・改善点についての集団討議を行う。(片山敏郎・中島伸子・井口浩/3回) (共同) ⑥概念変化とICT活用について論じる。なお③④⑥については事例収集(又はフィールドワーク), 集団討議による事例検討を行う。</p>	共同
		問題解決的な学習と評価	<p>本科目は、問題解決的な学習の構造や代表的な学習理論、基本的な評価理論と評価方法を概観し、問題解決的な学習を構成する際に重要視すべき内容の理解を図ることを目的とする。そのために、子どもの学びの視点から授業構造を可視化する方法を理解し、協働的に問題解決的なステップを踏む授業を構想するとともに、構想した授業の評価方法を考える。授業は、講義と演習を組み合わせ、教員と受講生、受講生間の協議を重視して進める。全体を通して共同で進め、学習理論や授業構造について主に高木幸子・井口浩が、学習評価の内容については主に杉澤武俊・井口浩が担当する。</p>	共同
		授業開発と実践	<p>各教科教育の目的に照らした教科内容を体系的に理解した上で、幅広い観点から教材開発・教材研究を行い、各教科目標に掲げる資質能力の育成を目指した授業をデザインする。次いで、子どもの学習意欲を喚起し能動的な学習を促す学習課題や指導法に留意して、評価方法を含めた綿密な授業計画を作成する。さらに構想した授業プランに基づいて模擬授業を行い、改善案を練り、協力校において検証授業を実施し省察をする。これら一連のプロセスを通して高度な授業実践力を養うことを目的とする。授業は、講義及び演習形式で行い、学生相互のディスカッションを中心に据える。</p>	共同
	特別支援教育・生徒指導に関する科目群	特別支援教育の事例研究Ⅰ	<p>講義と演習、通常学級での実践を通して、学級全体を対象とした問題行動への対応であるユニバーサルプログラム(UP)による生徒指導を学ぶ。UPの理論を理解し、UPによる授業の在り方を知ることと、UPに基づく授業計画を作成し、授業実践を通して問題行動への対応ができることを目標とする。理論を学ぶ講義2回、授業案作成演習3回、授業実践7回、授業検討会3回(すべて長澤、古田島が担当)</p>	共同
		特別支援教育の事例研究Ⅱ	<p>講義と演習、通常学級での実践を通して、特別な支援を要する児童生徒によく見られる問題行動について、積極的行動支援(PBS)の枠組みを用い通級指導教室と連携した対応を学ぶ。PBSにより問題行動の分析と支援計画の作成・計画に基づく役割に応じた対応・支援会議による問題解決ができることを目標とする。実態把握と計画作成の演習4回、授業実践8回、授業検討会3回(すべて長澤、古田島が担当)</p>	共同

選択科目	特別支援教育・生徒指導に関する科目群	キャリア教育の理論と実践	<p>キャリア教育の基本理念や諸理論を概観し、キャリア教育の実践事例を学ぶ中で、望ましいキャリア教育の指導の内容・方法について理解を深めることを目標とする。</p> <p>まず、学校におけるキャリア教育の必要性や基本理念、関連する諸理論の概説について講義を行う。次に、小・中・高の実践事例の発表に基づいて、キャリア教育実践上の内容・方法について集団で討論する。この事例発表には、受講生が実地調査（フィールドワーク）によって学校現場から収集したケースを含む。さらに、キャリア教育の教育効果や今後の課題等について講義と討論を行う。なお、全ての授業は、松井賢二と実務家教員の共同で行う。</p>	共同
		教育相談事例研究Ⅰ	<p>不登校、集団不適応の事例について、情報収集とその分析、介入計画、連携体制の確立、介入の実践と評価を効果的に進めるための技能を習得する。現場での実践力を高めるための分析力と判断力を、事例研究の中で身につけることが到達目標である。さらに、不登校の未然防止にむけた、学校全体での継続的な取り組みのリーダー教員に要求される知識と技量も体系的に学ぶ。実際の事例を教材とした、問題解決型の演習を行う。概説と演習、ロールプレイ実習を含む。毎回は、神村栄一・吉澤克彦が担当。</p>	共同
		教育相談事例研究Ⅱ	<p>いじめや反社会的行為、自傷行為など、児童期から青年期において増加する問題に対して、情報収集とその分析、介入計画、連携体制の確立、介入の実践と評価、関連した未然防止策を、学校現場で適切に進めるための教師スキルを習得する。実際の事例を教材とした、問題解決型の演習を行う。概説と演習、ロールプレイ実習を含む。いじめや反社会的行為については小堀彩子と吉澤克彦が、自傷行為など自己破壊的な行為については横山知行と吉澤克彦が、それぞれ担当する。</p>	共同
	学校経営に関する科目群	学校安全計画と地域防災	<p>日常生活を含めた児童生徒及び教職員の事件・事故を予防し、事故等に際した場合に適切な行動をとるために必要な諸側面を理解するとともに、実地に管理業務を経験して必要な知識と技術を得ることを目的とする。学校保健安全法や地域総合防災計画の理解、学校安全計画、安全マップの実際を知るとともに、地域関係者の意見聴取、避難訓練の計画・実施・評価の経験を積む。協力校および同校学区におけるフィールドワーク（自主防災組織の訪問調査、関係者へのインタビュー調査等）を積極的に導入・活用する。</p>	共同
		学校のリスクマネジメントと法規範	<p>学校と、教職員、保護者および地域住民等の間には様々な軋轢が生ずることがあり、これらに関連した争訟等を学ぶことにより、争いに発展しないような対処方法、ならびに万が一そのような事態に直面しても適切に対処できる方法（日常の備えを含む）を身に付けるとともに、それらを普及させる研修手法を修得する。また、教職員が身につけるべき法規範を理解・実践し、職務上接するさまざまな人たちとの良好な関係を築くことができるようになる。さまざまな事例をロールプレイなどを行いながら学び、学校の校内研修等での危機管理研修講師としての能力を育成する。</p>	共同

学校経営に関する科目群	学校評価の開発実践	<p>学校の教育活動の効果等をエビデンス（証拠）に基づいて評価するために必要となる，調査の設計や実施および調査データの分析処理や結果の解釈方法についての理論と方法を理解するとともに，それらを現場で実践できるスキルを修得することを目標とする。</p> <p>学校評価の意義や実践例，評価のための調査の設計や調査項目の作成法，調査データの処理方法，結果の解釈や報告の仕方に関する講義と，実際に調査の設計や調査票の作成や，調査データの分析処理や結果の解釈を行うなどの実習を組み合わせ授業を行う。</p>	共同
	生涯学習計画立案における学習支援者の実践的課題	<p>生涯学習支援者として学習計画案を作成し，地域生涯学習施設と学校の関連について説明できること，生涯学習支援者としての教師の役割を理解し，生涯学習的視点から学校教育の意義を理解することを目標とする。第1に生涯学習における学習支援論について自治体の教育基本計画に則して理解を深める。第2にグループを編成し「新潟市教育ビジョン」に基づいた生涯学習支援計画についてヒアリング調査およびワークショップを行い，実践的課題を探る。第3に課題解決のための地域生涯学習計画について実際にシミュレーションを行う。</p>	共同
選択科目 教育実践探究に関する科目群	課題研究Ⅰ	<p>学部新卒院生は，教育活動支援や教育実践課題発見実習を通して見いだした学校課題の実態を明らかにし，解決に向けて授業改善を中心とした協働研究への参加の仕方を具体化する。</p> <p>教育実践コースの現職教員院生は，教育実践課題分析実習を通して明確化された学校課題の解決に向けて，協働研究への積極的な関わりを通じた教育実践を具体化する。</p> <p>学校経営コースについては，学校経営課題分析実習を通して明確化された学校課題の解決に向けて，学校全体の教職員の協働研究を推進する方策を具体化する。</p> <p>※ 研究者教員と実務家教員とが隔週に協力校を訪問し，学習支援や実習経験の省察の指導を行う。（1回の訪問で2回分相当の授業を実施）</p>	共同
	課題研究Ⅱ	<p>学部新卒院生は，学習指導上の課題解決に向けて目標・指導・評価が体系化された学習指導案を作成し，検証授業の実施と省察を通して改善案を立てる。</p> <p>教育実践コースの現職教員院生は，修得を目指す専門性に沿った課題の解決に向けて協働的な教育実践を計画し，その実践と省察を通して改善策を立てる。</p> <p>学校経営コースは，管理職の動態の観察と経営に関する調査を通して学校経営のビジョンとマネジメントの手法を理解し，学校経営マネジメントの実践的課題を提起する。</p> <p>※ 研究者教員と実務家教員とが隔週に協力校を訪問し，学習支援や実習経験の省察の指導を行う。（1回の訪問で2回分相当の授業を実施）</p>	共同

選択科目	教育実践探究に関する科目群	<p>課題研究Ⅲ</p> <p>学部新卒院生は、カリキュラムや支援の工夫改善を図った授業のデザインと実践（教育実践コース）を通して協働研究の在り方を学ぶ。</p> <p>教育実践コースの現職教員院生は、専門性のさらなる修得に向けて、より発展的な教育実践を行うとともに、校内研修や校内研究会等の協働研究を推進し、教育実践改善策を提案する。</p> <p>学校経営コースは、教育関係機関にての実習を通してそれらの機関と有機的に結び付いた学校経営のグランドデザインをする。</p> <p>※ 研究者教員と実務家教員とが隔週に協力校を訪問し、学習支援や実習経験の省察の指導を行う。（1回の訪問で2回分相当の授業を実施）</p>	共同
	課題研究Ⅳ	<p>長期にわたる学習支援・学校支援並びに各種実習の振り返りを行い、課題の発見・分析→課題解決の計画・実践・省察→改善策の計画・実施・省察というPDCAのサイクルに則った学びの履歴を整理する。整理した内容を修了報告書にまとめるために、報告書の全体構成を全体で検討した後、報告書にまとめる。教育実践コース（学部新卒院生、現職教員院生）、学校経営コースの順に最終報告会を行い、互いの学びを共有する。</p> <p>※ 各回とも専任教員全員による指導体制をとる。</p>	共同
実習科目	教育実践課題発見実習	<p>○教育実践コース（学部新卒院生）</p> <p>実習期間に入るまでの教育活動支援を通して見いだした学習指導上、生徒指導上に対する問題意識の下に、授業中や授業外の学校生活における児童生徒の実態を把握し、教育課題を導出する。授業実践を通して課題を解決するための計画と方法を策定する。</p> <p>※ 大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。</p>	共同
	教育実践課題分析実習	<p>○教育実践コース（現職教員院生）</p> <p>修得を目指す専門性（授業力、特別支援教育、生徒指導）に沿った学校課題を分析し、他の教員との協働による解決策を視野に入れながら課題解決のための教育実践の計画と方法を策定する。</p> <p>※ 大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。</p>	共同
	教育実践課題検証実習	<p>○教育実践コース</p> <p>学部新卒院生は、授業実践を通して課題を解決するために、教材開発及びカリキュラム開発を行い、学力差や特別支援教育、ICT活用の観点を踏まえて学習指導案を立案する。検証授業を実施し、分析と評価を行い、授業改善案を考える。</p> <p>現職教員院生においては、修得を目指す専門性に沿った領域の事例研究を行い、課題解決に向けて協働的な教育実践を計画し、検証実践を実施する。実践の省察を行い、教育実践の改善を図る。専門性に沿った校内研修の企画と実施も含む。</p> <p>※ 大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。</p>	共同

実習科目

<p>教育実践課題達成実習</p>	<p>○教育実践コース 学部新卒院生は、課題達成に向けて、カリキュラム改善及び支援の工夫改善を図った授業実践を行う。また校内研修や校内研究会に主体的に参加し、授業改善に向けて協働的に学び合う。 現職教員院生は、専門性の更なる修得に向けて、より発展的な教育実践を行う。その際、校内研修や校内研究会に積極的に関わり、教員の協働研究を推進する。</p> <p>※ 大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。</p>	<p>共同</p>
<p>学校経営課題分析実習</p>	<p>○学校経営コース 学校経営の観察・調査・分析を通して、経営の方針と手立て及び管理職の実務を理解するとともに学校課題を明確にする。課題解決に向けて、子ども・職員・保護者・地域の人にとどのような働きかけをするのが有効かつ可能かを考え、学校組織の具体的改善策を策定する。</p> <p>※ 大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。</p>	<p>共同</p>
<p>学校経営シャドウイング実習</p>	<p>○学校経営コース 校長・教頭・教務主任のシャドウイングを通して、学校経営方針とその具現化に向けた教職員や保護者とのコミュニケーションの仕方、幼小中の連携等について、観察法による継続的なリサーチを行う。観察結果をもとに学校経営に関する省察を行い、課題解決に向けた新たな実践プログラムを開発し、実践のための校内研修や校内研究会の企画・運営、実際の事例への協力などを行う。</p> <p>※ 大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。</p>	<p>共同</p>
<p>学校経営課題達成実習</p>	<p>○学校経営コース 新潟県・新潟市の総合教育センターや特別支援教育サポートセンター等の関係機関における研修の企画・運営及び活動の取組などの観察・調査を通して、地域や関係機関と有機的に結び付いた学校経営の視点を獲得し、学校経営のグランドデザインをする。</p> <p>※ 大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。</p>	<p>共同</p>